

# 資料

## 金融派生商品売買高等調査結果について

### はじめに・調査実施の経緯

昨年4月、B I S（国際決済銀行）と世界26か国・地域（注1）の中央銀行等が実施した「金融派生商品売買高等調査」（派生商品サーベイ）の結果の特徴点等について取りまとめると以下のとおりである。

B I Sユーロ委員会は、1992年11月に公表した「最近のインターバンク取引の動向（通称プロミセル報告書）」において金融派生商品取引の市場実態を把握するために統計整備が必要であることを指摘した。これを受け、昨年2月末に同委員会が公表した「ブロックマイヤー報告書」（「金融派生商品市場の実態およびマクロプルードンス面に与える影響の把握方法に関する報告書」『日本銀行月報』1995年3月号に掲載）は、派生商品市場の実態を明らかにし、市場の透明性を向上させるべく、国際的な統計整備を進めていくための具体策を提唱した。その提言の内容は、①広範な業者を対象とし、市場の全体像を明らかにすることを目的とした「派生商品サーベイ」と、②主要な業者を対象として市場の実

態を時系列で明らかにすることを狙った「定例市場報告」の実施である。G10諸国の中央銀行は、派生商品市場については国際的に整合的な統計が存在していないことに鑑み、中央銀行の立場からみて必要な統計の整備をできるかぎり早期に進めるため、まず、これまで3年ごとに実施されてきた外国為替売買高調査（外為サーベイ）（注2）に併せて前者の派生商品サーベイを実施することとし、昨年4月にこれを実施した。

### 調査の概要

派生商品サーベイは、外為サーベイと同じく「市場」あるいは「拠点」ごとの調査として実施され、市場参加者はそれぞれの拠点の所在地ごとに現地の中央銀行に調査票を提出した。日本では、全外国為替公認銀行（345行庫）および証券会社（10社）が調査に参加し（注3）、グローバルベースでは約2,400先が参加した。本サーベイは派生商品市場全体の90%以上をカバーしていると推定されており、拡大する金融派生商品市場において実施された初めての網羅的・国際

（注1）オーストラリア、オーストリア、バーレーン、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび米国の26か国・地域。

（注2）調査結果については1995年9月20日公表済み、『日本銀行月報』1995年12月号に掲載。

（注3）調査対象先は邦銀246行、外銀99行、本邦証券会社4社、外資系証券会社6社。

的な計数調査と位置付けられる。

今回の調査では、図表1に示したように、各種派生商品の昨年3月末における残高（想定元本ベースおよび市場価値——いわゆる再構築コストの概念——ベース）ならびに同4月中の取引高（想定元本ベース）を調査した（一部の項目の計数は、同時に実施された外国為替売買高調査で得られた計数を用いた）。特に、市場参加者のポジションや市場の厚み等、市場の実態を

より正確に把握する上で有益な計数である、市場価値ベースの残高および取引高を捉えたところが本調査の特色である。

なお、調査期間中は円高の進行や短期市場金利の低下などもみられたものの、併せて行ったアンケートによれば、わが国市場の回答者の多くは金融派生商品については総じて平均的な取引状況であったと評価している。

(図表1) 調査対象項目

		取 引 高	残 高	市 場 価 値		
対象期間・基準日		1995年4月中	3月末日	3月末日		
対 取 象	O	外国為替関連(注1) 先物アウトライトスワップ(注2) 通貨スワップ 通貨オプション(注2)(注3) その他商品	同	左	同	左
	T	金利関連(注1) F R A 金利スワップ 債券オプション(注3) 金利オプション等(注3) その他商品	同	左	同	左
	引	エクイティ関連		フォワードおよびスワップ オプション	同	左
	引	コモディティ関連		フォワードおよびスワップ オプション	同	左
取 引 所	取	外国為替関連 通貨先物(注2) 通貨オプション(注2)(注3)	同	左		
	引	金利関連 債券等先物 短期金利先物 債券オプション(注3) 金利オプション等(注3)	同	左		
	取	エクイティ関連		先物 オプション		
	引	コモディティ関連		先物 オプション		

(注1) 各調査国・地域で国内インターバンクの、BISで海外インターバンクの二重計上をそれぞれ調整している。

(注2) 取引高については外国為替売買高調査の結果を使用。なお同調査の対象は全外国為替公認銀行(345行庫)、本邦所在外国為替ブローカー(11社)、および東京金融先物取引所。

(注3) 1995年4月中のオプション・プレミアムについても併せて収集。

## 調査結果

B I Sが取りまとめたグローバルベースの集計結果を交えた今回調査結果の主要点をあらかじめ要約すれば以下のとおり。

(O T C 〈Over The Counter〉取引)

- ①想定元本ベースの残高は、グローバルベースで40兆7,140億ドルであった。これに対する市場価値ベースの残高は1兆7,450億ドルとなり、想定元本ベースの残高の20分の1未満にとどまっていることが確認された。ちなみに、日本市場では、想定元本ベースの残高が8兆3,266億ドル、市場価値ベースの残高が6,213億ドルであった。
- ②想定元本ベースの1日平均取引高をみると、英市場3,510億ドル、米市場1,620億ドル、日本市場1,386億ドルの順となり、日本市場が世界の主要市場の一角を占めていることが確認された。
- ③日本市場の特色としては、取引通貨面で円／米ドルないし円金利関連取引のウエイトが高いこと、活発に取引されているのは金利スワップや上場金利先物のような定型的商品が中心であることなどが挙げられる。
- ④グローバルベースで残高の相手先別内訳をみると、海外の相手先との取引が55%を占め、派生商品市場のグローバル性が裏付けられた。  
(取引所取引)
- ⑤取引所取引の想定元本ベースの残高はグロー

バルベースで16兆5,810億ドル、日本市場で4兆2,640億ドル。また、想定元本ベースの1日平均取引高はグローバルベースで1兆1,360億ドル、日本市場で4,507億ドルとなり、特に日本市場でそのウエイトが高いことが明らかになった。

### 1. O T C取引の残高

#### (1) 想定元本ベースの残高

「想定元本」とは派生商品契約に基づいて受け払いが生じる金銭を計算する際に前提となる名目上の元本を言う。そのため、バランスシート上の金融資産の額とそのまま比較できる概念ではないが、市場の規模に関する大雑把な情報を得ることは可能である。こうした想定元本からみたグローバルベースの1995年3月末時点の派生商品残高は40兆7,140億ドルであることが分かった(注4)。また、各市場の残高をみると、日本市場の残高は8兆3,266億ドルと主要市場の一角を占めている状況が窺える(注5)。他市場については英市場が12兆2,200億ドル(注6)と世界最大のブック地(注7)であることが確認されたのをはじめ、米市場が11兆440億ドルと続いている。また、派生商品取引をその原資産から外国為替、金利、エクイティおよびコモディティに分類したリスク・ファクター別にみると、金利関連取引の比率が最も大きく、グローバルベースで65%、

(注4) これまでのグローバルベースの派生商品市場規模に関する計数としては、G A O (米国会計検査院) が推計した17.6兆ドル(1992年、想定元本ベースの残高、含む取引所取引) が知られていた。

(注5) 各市場の計数については、海外の調査参加業者との間の二重計上を調整していないため、グローバルベースの計数と直接の比較はできない。市場価値ベースの残高および取引高についても同様。

(注6) 英国では外国為替先物アウトライイト・スワップの残高を収集していないため計数が不完全。

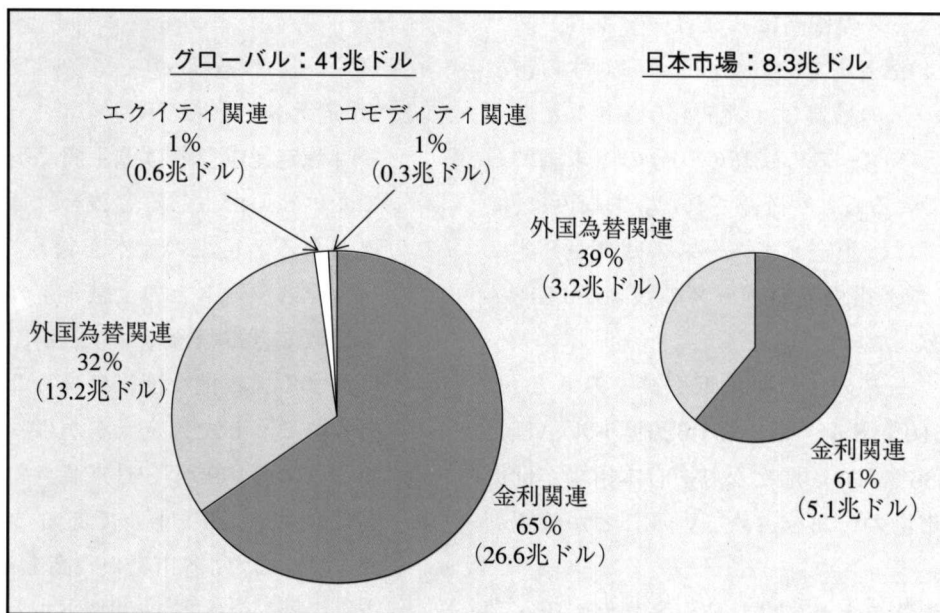
(注7) 派生商品取引においては実際の取引地とは異なった国に所在する拠点にブックングを集中するケースがみられる。

日本市場で61%を占めている。これに外国為替関連取引が続き、両方で残高のほとんどを占める形となっている（図表2、3）。

(2) 市場価値ベースの残高（注8）

「市場価値」とはいわゆる再構築コストを示すものであり、市場の実質的な規模あ

(図表2) OTC市場の規模（想定元本ベースの残高）



(図表3) OTC取引の残高（想定元本ベース）

(単位 10億ドル、( ) 内シェア %)

	グローバル	日本	英国	米国
OTC取引合計	40,714(100)	8,327(100)	12,220	11,044(100)
うち外国為替関連取引合計	13,153( 32)	3,211( 39)	1,429	2,664( 24)
先物アウトライト・スワップ	8,742( 21)	2,474( 30)	—	1,264( 11)
通貨スワップ	1,974( 5)	540( 7)	822	258( 2)
通貨オプション	2,375( 6)	192( 2)	596	1,114( 10)
うち金利関連取引合計	26,645( 65)	5,100( 61)	10,382	8,147( 74)
F R A	4,597( 11)	174( 2)	2,590	874( 8)
金利スワップ	18,283( 45)	4,516( 54)	6,692	5,558( 50)
金利関連オプション	3,548( 9)	378( 5)	1,036	1,595( 14)

(注) 各市場の計数は海外の調査参加業者との間の二重計上を調整していないため、グローバルベースの計数と直接の比較はできない。

(注8) ネットティング契約等を考慮していないグロスベースの残高。

るいはリスク量を見る上で有益な目安となる。こうした市場価値からみた派生商品の残高はグローバルベースでは1兆7,450億ドルと想定元本ベースの残高の20分の1未満(対想定元本比率4%)となり、実際のリスク・エクスポージャーが表面的な想定元本の大きさに比べてかなり小さいことが確認された(注9)。対想定元本比率をやや詳しくみると、金利関連取引に比べて外国為替関連取引の比率が高いのが特徴となっている(外国為替関連取引8%、金利関連取引2%)(図表4)。この背景としては、外国為替関連取引の方が金利関連取引に比べ、元本交換を伴う取引の比率が高いこと等が想定される。また、日本市場における市場価値ベースの残高は6,213億ドル(対想定元本比率7%)であった。わが国の市場価値ベースの残高が相対的に大きいのは、わが国においては外国為替関連取引の割合が大きい

上、調査時点前後で特に円相場の変動が大きかったことが原因とみられる。

## 2. OTC市場の取引高

市場の厚みを表す取引高(想定元本ベース)についてみると、グローバルベースの1日平均取引高は8,390億ドルとなった。なお、わが国の市場の規模は1,386億ドルとなっており、英米市場に続く第3位に位置している(英3,510億ドル、米1,620億ドル)(図表5)。グローバルベースの取引高をリスク・ファクター別にみると、外国為替関連取引6,880億ドル(OTC取引全体の82%)、金利関連取引1,510億ドル(同18%)と外国為替関連取引が大きなシェアを占めている。また、日本市場のリスク・ファクター別の構造においても同様の結果がみられる。このように、残高ベースではウエイトの低い外国為替関連取引が取引高ベースでみると高くなるのは、相対的に短期の取引が多いと考えられる外国為替先

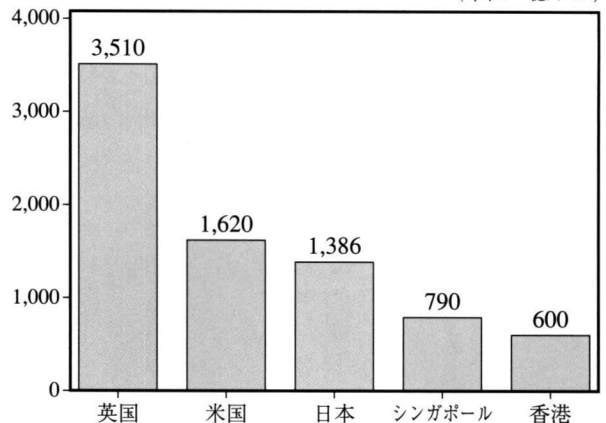
(図表4) 市場価値ベースの残高  
(グローバルベース)

(単位 10億ドル、( )内シェア %、< >内比率 %)

	市場価値	対想定元本比率
OTC取引合計	1,745(100)	< 4 >
うち外国為替関連取引合計	1,021( 59)	< 8 >
先物アウトライト・スワップ	602( 34)	< 7 >
通貨スワップ	345( 20)	< 17 >
通貨オプション	69( 4)	< 3 >
うち金利関連取引合計	646( 37)	< 2 >
F R A	18( 1)	< 0.4 >
金利スワップ	560( 32)	< 3 >
金利関連オプション	60( 3)	< 2 >

(図表5) 主要市場におけるOTC取引  
の規模(想定元本ベースの1日平均取引高)

(単位 億ドル)



(注9) このうち、外国為替および金利関連取引に関するクロスボーダー取引の市場価値は9,350億ドル(日本市場3,293億ドル)。この計数は、BIS報告銀行の対非居住者向け債権残高7.7兆ドル(1995年3月末、BIS四半期報ベース、ちなみに本邦外国為替公認銀行では1.1兆ドル)と比較することも考えられる。

物アウトライイト・スワップが全商品タイプの中で最大の取引高（グローバルベース：O T C取引全体の77%、日本市場：同76%）であるためとみられる（図表6）。

### 3. 通貨別内訳からみた特徴

グローバルベースでのO T C取引における取引高について通貨別内訳をみると、外国為替関連取引については米ドル／円が最大のシェア（25%）、続いて米ドル／独マルク（18%）で、その他の通貨との組み合わせも合計した米ドル関連取引は85%。そして、金利関連取引については米金利関連27%、円金利関連23%、独金利関連11%の順と米ドルが派生商品取引の中でも中心的存在であることが確認できる。他方、わが国のO T C取引における取引高の通貨別内訳をみると、外国為替関連取引については米ドル／円79%、米ドル／独マルク10%、金利関連取引については円金利86%、米金利12%、独金利1%、その他1%と米ドル／円および円金利

に集中した通貨構成がみてとれる。ちなみに、米市場をみると外国為替関連取引については米ドル／独マルク（24%）、米ドル／円（24%）以外の通貨組み合わせが5割以上を占め、金利関連取引については米金利75%、円金利11%、独金利6%、その他9%となっている。このように、米市場では特に外国為替関連取引においてバラエティに富んだ通貨構成となっている（注10）（図表7）。

### 4. 商品タイプ別構成からみた特徴

O T C取引の取引高について、商品タイプ別の構成をみると、外国為替先物アウトライイト・スワップの全O T C取引に占めるシェアが日本市場76%、英市場79%、米市場68%（グローバルベースでは77%）と3市場とも最大となっている。また、外国為替先物アウトライイト・スワップに続く商品タイプは、日：金利スワップ9%、英：F R A 10%、米：通貨オプション12%（グローバルベースではF R A 8%）と様々であり、

（図表6） OTC市場の1日平均取引高（想定元本ベース）

（単位 10億ドル、（ ）内シェア %）

	グローバル	日 本	英 国	米 国
O T C 取 引 合 計	839 (100)	139 (100)	351 (100)	162 (100)
外国為替関連取引合計	688 ( 82)	112 ( 81)	292 ( 83)	130 ( 80)
先物アウトライイト・スワップ	643 ( 77)	106 ( 76)	278 ( 79)	110 ( 68)
通貨スワップ	4 ( 0)	1 ( 0)	1 ( 0)	0 ( 0)
通貨オプション	40 ( 5)	6 ( 4)	14 ( 4)	20 ( 12)
金利関連取引合計	151 ( 18)	26 ( 19)	59 ( 17)	32 ( 20)
F R A	66 ( 8)	2 ( 2)	35 ( 10)	10 ( 6)
金利スワップ	63 ( 8)	13 ( 9)	19 ( 5)	14 ( 9)
金利関連オプション	21 ( 3)	11 ( 8)	5 ( 1)	7 ( 4)

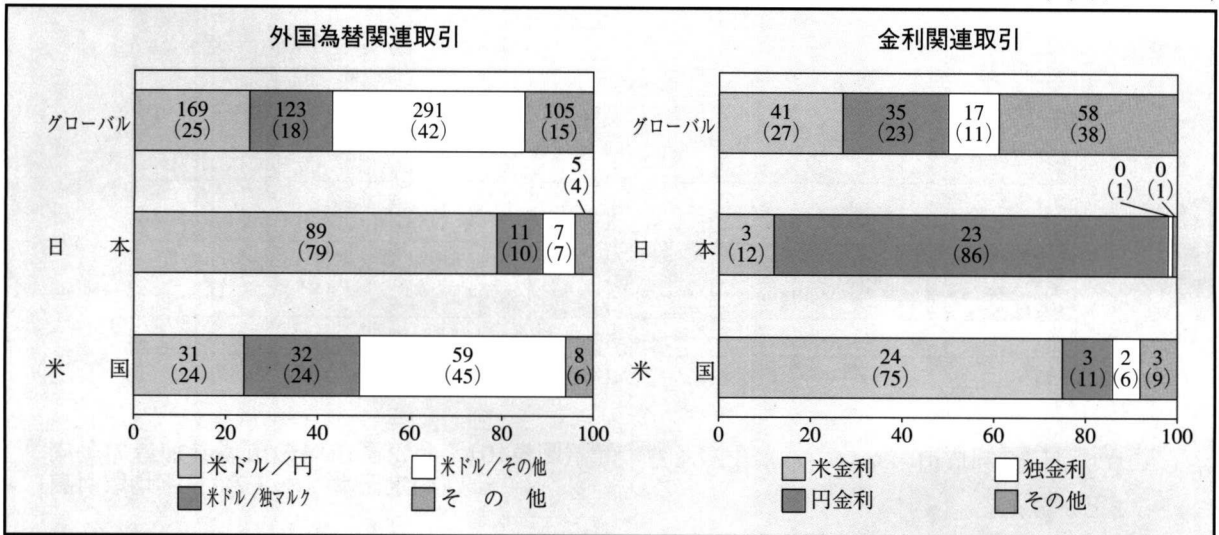
（注）各市場の計数は海外の調査参加業者との間の二重計上を調整していないため、グローバルベースの計数と直接の比較はできない。

（注10）日・米の計数と同列には比較できないが、現段階で判明している英市場での金利関連取引残高の通貨構成をみると、米金利27%、独金利17%、英金利16%、円金利16%、仏金利6%とさらに多様化したものとなっている。

(図表7)

通貨別内訳(想定元本ベースの1日平均OTC取引高)

(単位 10億ドル、( )内シェア %)



各市場の特徴が表れている(図表8)。また、後述するように取引所取引についてみると、日本市場における取引所取引の相対的なウエイトは大きくなっている(注11)。このように、わが国の市場は金利スワップおよび取引所取引に代表される「定型的商品」中心の市場とみることもできよう。

5. 相手先別内訳からみた特徴

想定元本ベース残高(外国為替および金利関連OTC取引)の相手先別内訳についてグローバルベースでみると、クロスボーダー取引が、全体の55%と過半を占めるなど、派生商品市場のグローバル性を裏付ける調査結果となっているほか、取引の相手先をみると(注12)、報告金融機関相互の取引が58%を占め、報告対象外金融

(図表8) 商品タイプ構成  
(全OTC取引合計に占めるシェア、  
想定元本ベースの1日平均取引高)

(単位 シェア %)

	グローバル	日本	英国	米国
外国為替先物アウトライト・スワップ	77	76	79	68
通貨オプション	5	4	4	12
F R A	8	2	10	6
金利スワップ	8	9	5	9

機関との取引は24%。非金融機関(企業、政府等)との取引は18%となっている(後掲図表9)。

また、日本市場における想定元本ベース残高の相手先別内訳で注目されるのは、円金利関連スワップ(いわゆる円・円スワップ)でもおよそ半分がクロスボーダー取引とみられることである(注13)。これは金融機関の海外拠点がこの分野における取引の相当部分を担っていることを

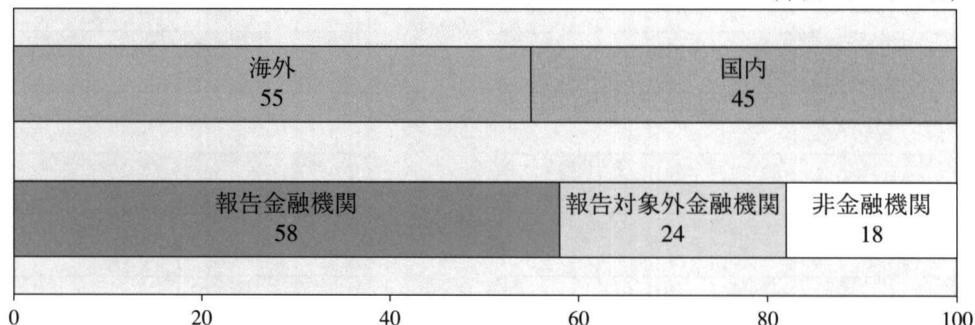
(注11) 取引所取引の場合、常に取引所(清算機関)を相手とする形で処理されるため、取引所においてある玉を売り建てた当事者と買い建てた当事者の双方が本サーベイの報告者である場合には、一種のダブルカウントが生じることになる。こうしたことから、本サーベイによるOTC取引と取引所取引の残高を単純に比較することは適当でない。

(注12) 計数については、海外の調査参加者との間の二重計上を調整している。

(注13) 日本市場の円金利関連スワップの中でクロスボーダー取引の占める割合は57%(海外インターバンク二重計上調整後の推計値は44%)。

(図表9) 相手先別内訳  
(グローバルベース、想定元本ベースの残高)  
<外国為替および金利関連OTC取引>

(単位 シェア %)



示しており、円金利取引のグローバル化が進んでいることが窺える。

(図表10) わが国市場の市場参加者の動向  
(想定元本ベースの1日平均取引高)

(単位 億ドル、( ) 内シェア %)

#### 6. 取引の集中 (注14)

日本市場における取引主体を本邦金融機関と外資系金融機関に分けてみると、本邦金融機関の取引高シェアはOTC取引において58%、取引所取引においては85%となっている。こうした関係を、取引高の大きい商品タイプごとにみると、金利スワップ（本邦金融機関の占めるシェア77%、外資系金融機関の占めるシェア23%）および上場金利先物（同88%、同12%）においては本邦金融機関が高いシェアを占めているのに対し、外国為替先物アウトライツ・スワップ（同57%、同43%）では外資系金融機関のシェアが比較的高くなっている（図表10）。

また、わが国における取引業者の集中度合いを計るために、取引高上位行が取引高合計に占めるシェアをみると、OTC取引においては上位10行で48%、20行で69%を占めている。さらに、それぞれの商品タイプにおける取引高上位行が各商品タイプの取引高合計に占めるシェア

	本邦金融機関	外資系金融機関
OTC取引合計	958(58)	699(42)
外国為替関連取引合計	778(58)	572(42)
先物アウトライツ・スワップ	735(57)	545(43)
通貨スワップ	4(69)	2(31)
通貨オプション	39(61)	25(39)
金利関連取引合計	181(59)	127(41)
FRA金利スワップ	15(55)	12(45)
債券オプション	120(77)	36(23)
金利オプション	37(35)	68(65)
金利オプション	9(47)	11(53)
取引所取引合計	3,828(85)	679(15)
金利関連取引合計	3,828(85)	679(15)
金利先物	3,128(88)	447(12)
債券先物	555(73)	204(27)
債券オプション	48(69)	21(31)
金利オプション	98(94)	7(6)

(注) 国内の調査参加業者との間の二重計上を調整していない。

をみると、外国為替先物アウトライツ・スワップ（上位10行の取引高合計が全体に占めるシェア52%、上位20行の取引高合計が全体に占める

(注14) 現時点では日本市場におけるうち数のみが判明している。



シェア72%)や金利スワップ(同58%、同80%)等では集中度が相対的に低く、いわゆる「定型的商品」においては活発に取引を行っている業者の数が比較的多いことが窺われる。一方、OTC債券オプション(同90%、同97%)やOTC金利オプション(同82%、同96%)のように集中度が高い取引も存在し、こうした取引では少数の業者を中心とした取引が行われていると推察できる(図表11)。

#### 7. 残存期間別内訳(注15)

日本市場におけるOTC取引の残高(想定元本ベース)について残存期間別内訳をみると、

(図表11) わが国市場における取引の集中化  
(取引上位行の占めるシェア、  
想定元本ベースの1日平均取引高)

(単位 シェア %)

	上位10行	上位20行
OTC取引合計	48	69
外国為替関連取引合計	52	72
先物アウトライト・スワップ	52	72
通貨スワップ	78	95
通貨オプション	57	81
金利関連取引合計	61	81
F R A	79	94
金利スワップ	58	80
債券オプション	90	97
金利オプション	82	96
取引所取引合計	59	77
金利関連取引合計	59	77
金利関連先物	59	77
金利関連オプション	34	73

- (注) 1. 国内の調査参加業者との間の二重計上を調整していない。  
2. それぞれの商品タイプの中での取引高上位行のシェアを算出しており、各商品タイプの取引高上位行がすべて同一とはかぎらない。

OTC取引合計では、全取引残高の中で1年以内の残存期間の取引の占めるシェア56%、同1年超5年以内37%、同5年超7%となっている。もっとも、各商品タイプでみた残存期間の分布は商品性の差異を反映したものとなっており、具体的には、債券オプション(1年以内の残存期間の取引の占めるシェア95%)、FRA(同95%)、通貨オプション(同93%)、外国為替先物アウトライト・スワップ(同89%)は短期の残存期間中心であるのに対し、金利オプション(1年超の残存期間の取引の占めるシェア81%)、通貨スワップ(同73%)、金利スワップ(同61%)は比較的長い残存期間を持つ取引と言える。さらに5年超の残存期間に限ってみると、通貨スワップ(5年超の残存期間の取引の占めるシェア20%)、金利スワップ(同9%)、金利オプション(同8%)で5年超の残存期間の取引の占めるシェアが大きいものの、その他の商品タイプでは3%未満であった(図表12)。

(図表12) わが国OTC市場の残存期間別内訳  
(想定元本ベースの残高)

(単位 10億ドル、( )内シェア %)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
OTC取引合計	5,699(56)	3,798(37)	689(7)
うち外国為替関連取引合計	3,172(80)	627(16)	168(4)
先物アウトライト・スワップ	2,811(89)	302(10)	51(2)
通貨スワップ	160(27)	308(53)	115(20)
通貨オプション	199(93)	15(7)	1(0)
うち金利関連取引合計	2,519(41)	3,164(51)	521(8)
F R A	202(95)	11(5)	0(0)
金利スワップ	2,142(39)	2,889(52)	490(9)
債券オプション	98(95)	2(2)	3(3)
金利オプション	64(19)	238(72)	27(8)

- (注) 国内の調査参加業者との間の二重計上を調整していない。

(注15) 現時点では日本市場におけるうち数のみが判明している。

## 8. 取引所取引

1995年3月末時点における取引所取引の残高は、グローバルベースで16兆5,810億ドルであった。この中で、日本市場の残高は4兆2,640億ドルとOTC取引同様、主要市場の一角を占めており、他市場については英市場が4兆2,810億ドル、米市場が4兆2,977億ドルと3市場が拮抗する形となっている。

また、グローバルベースの1日平均取引高は1兆1,360億ドル。市場別では日本市場が4,507億ドルと他市場（英2,460億ドル、米1,960億ドル）を大きく上回り首位となっている。このように、残高と比較した場合、日本市場が取引高において他市場比大きなウエイトを占めている背景としては、日本の取引所取引市場が短期金利先物に代表される比較的短期の取引中心であることが挙げられる。

なお、残高および取引高をリスク・ファクター別にみると、グローバルベースならびに日本市場とも金利関連取引が圧倒的なウエイトを占めている（図表13）。

(図表13) 取引所取引の規模  
(想定元本ベース)

(単位 10億ドル)

	グローバル	日本	英国	米国
残高	16,581	4,264	4,281	4,298
(うち金利関連取引)	(15,674)	(4,212)	(4,074)	(4,057)
1日平均取引高	1,136	451	246	196
(うち金利関連取引)	(1,121)	(451)	(238)	(191)

## あとがき

BISユーロ委員会は、今回の調査の実施とその結果の公表によって、これまで国際的に整合的な統計が存在しなかった派生商品市場

——とりわけ全体像の把握の難しかったOTC市場——について、市場価値ベースの残高、取引高、集中度等、市場参加者のポジションや市場の厚みといった、市場の実態をより正確に把握するために役立つ統計の整備を一步前進させることができたと考えている。こうしたデータは、個々の市場参加者によるリスク管理の有効性を高めていく上で有益な情報を提供するとともに、中央銀行のマクロ経済的・プルーデンス的政策判断の有力な材料となると考えられる。さらに、本サーベイの結果が1つの参考材料となり、市場関係者や学術研究者の間で分析や評価が深まり、こうしたことを通じて派生商品市場に関する環境整備が進むことも期待される。

もっとも、このような統計調査は、1回限りでは市場の発展や変化を明らかにすることができないのも事実である。したがって、BISユーロ委員会では、今後、市場参加者の理解を得た上で、3年に1回の頻度で派生商品サーベイを継続的に実施したいと考えている。また、派生商品市場における変化のスピードが極めて速いことを踏まえれば、より短いサイクルでサーベイ間の市場の変化を概観できるような補完的な統計の整備が重要な課題として残されている。こうした課題についても、現在、BISユーロ委員会のデリバティブ市場統計ワーキンググループ（吉国委員会）を中心に、具体化のための検討作業が進められている。

今後の金融派生商品市場の健全な発展を促していくためには、自己責任原則に基づく市場参加者のリスク管理の拡充を基本として、こうした統計整備やディスクロージャーの改善を通じて市場の透明性の向上を図っていくことが、重要な条件となろう。

(国際局)